

第 80 回 監査役全国会議のご案内

主 題

「企業ガバナンスの新時代」 — 新しい監査役像を求めて —

昨年は、会社法改正をはじめ、スチュワードシップ・コードの策定、コーポレートガバナンス・コードの検討開始など、1年を通じてコーポレートガバナンスに関連する改革の動きが急速に進展いたしました。

本年は、この一連の改革の動きが実行段階に移されて参ります。このような中、今回の全国会議では、学識者、証券市場や経済界の関係者等をお招きし、日本企業のコーポレートガバナンス向上に向けた様々な取組みのうち、特にコーポレートガバナンス・コードの中で提唱されている‘攻め’のガバナンスの実現として、それぞれの立場からその果たすべき役割等を中心にご議論いただくとともに、新たな監査役像について考察することを企図しております。

□ セッションのポイント

講演Ⅰ「富士フィルムの経営改革」

デジタル化の進展によって「本業消失」の危機に直面するも、事業構造の転換を契機に業績のV字回復を成し遂げ「第二の創業」を実現した富士フィルム。今回はこの偉業を達成した富士フィルムホールディングス(株)の古森重隆会長をお招きし、危機を乗り越えるために経営者として何を考え行動したのか、また日本企業の将来への提言や監査役等役員に期待することについてもご披露いただきます。

講演Ⅱ「コーポレートガバナンス・コードについて」

コーポレートガバナンス・コードの精神は上場会社のみならず非上場会社にとっても有益で尊重すべきものであることから、同コード策定の背景や経緯、目的や意義の他、今後の監査役への期待等について、東京大学大学院法学政治学研究科教授神田秀樹氏よりご講演をいただきます。

パネルディスカッション「企業ガバナンスの新時代—新しい監査役像を求めて」

本年6月までに施行される改正会社法及び法務省令と上場規則として適用になるコーポレートガバナンス・コードの主要な論点について、監査役はどのように関わっていくべきなのか、監査役の役割と課題等について示唆いただきます。

□ 日 時 2015年4月8日(水)【本 会 議】11:00~17:20

【参加者交流会】17:40~19:10

□ 会 場 パシフィコ横浜 国立大ホール (国立横浜国際会議場)

横浜市西区みなとみらい1丁目1番地1号 電話 045-221-2155 (総合案内)

□ 参加費 参加者交流会までご参加の場合 1名 28,800円 (消費税含む)

本会議のみご参加の場合 1名 18,500円 (消費税含む)

公益社団法人 **日本監査役協会**

Japan Audit & Supervisory Board Members Association

11:00～11:10	開会挨拶	日本監査役協会会長 広瀬 雅行
11:10～12:30	講演Ⅰ 「富士フィルムの経営改革」	【講師】 富士フィルムホールディングス(株)代表取締役会長 古森 重隆
12:30～13:30	昼食・休憩	
13:30～14:30	講演Ⅱ 「コーポレートガバナンス・コードについて」	【講師】 東京大学大学院法学政治学研究科教授 神田 秀樹
14:30～17:20	パネルディスカッション 「企業ガバナンスの新時代ー新しい監査役像を求めて」	【パネリスト】 (株)東京証券取引所取締役常務執行役員 静 正樹 日本経済団体連合会 経済法規委員会 企画部会長 佐久間 総一郎 (新日鐵住金(株)代表取締役副社長) 日本CFO協会理事長 藤田 純孝 中島経営法律事務所代表弁護士 中島 茂 (株)リクルートホールディングス常勤監査役 島 宏一 日本公認会計士協会会長 森 公高 【コーディネーター】 東京大学大学院法学政治学研究科教授 神田 秀樹 (途中休憩あり)
17:20～17:40	移動	
17:40～19:10	参加者交流会	※ご参加の皆様に幅広くご挨拶、意見交換できる機会を設けております。是非ご参加ください。

監査役全国会議プロジェクト委員会委員 (順不同・敬称略)

委員長	神野 榮	関西電力(株)
	高山 靖子	(株)資生堂
	津田 進世	日信電子サービス(株)
	星野 茂夫	東日本旅客鉄道(株)
	島 宏一	(株)リクルートホールディングス
	蟹江 睦久	カゴメ(株)
	森田 盛人	東洋紡(株)
	永田 雅仁	(公社)日本監査役協会

古森 重隆（こもり・しげたか）

1963年東京大学卒業後、富士写真フイルム(現 富士フイルムホールディングス)に入社。主に印刷材料や記録メディアなどの部門を歩む。1996～2000年富士フイルムヨーロッパ社長。00年代表取締役社長、03年代表取締役社長兼CEOに就任。デジタル化の進展に対し経営改革を断行し事業構造を大転換。液晶ディスプレイ材料や医療機器などの成長分野に注力し、業績をV字回復させた。12年6月から代表取締役会長兼CEO。公益財団法人日独協会会長。日蘭協会会長。07年～08年NHK経営委員会委員長。

神田 秀樹（かんだ・ひでき）

1977年東京大学法学部卒業。主著として、『会社法入門』(岩波新書、2006年)、『会社法(第16版)』(弘文堂、2014年)など、共著書として、「The Anatomy of Corporate Law」(2nd edition, Oxford University Press, 2009)、『金融商品取引法概説』(有斐閣、2010年)などがある。現在、金融審議会臨時委員、金融庁＝東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」メンバー、東京証券取引所「上場制度整備懇談会」座長、日本証券業協会理事などを務める。

静 正樹（しずか・まさき）

1982年早稲田大学法学部卒業、東京証券取引所入所。1996年から2004年まで、上場制度やディスクロージャー制度の改革に従事。その後、財務部長、経営企画部長を歴任。07年6月執行役員、11年常務執行役員、13年より現職。

佐久間 総一郎（さくま・そういちろう）

1978年東京大学法学部卒、同年新日本製鐵(株)入社。現、新日鐵住金(株)代表取締役副社長(過去30年以上にわたり総務・法務を担当)、法務省法制審議会委員、内閣府規制改革会議委員、OECD-BIAC 国際投資・多国籍企業委員会副委員長及び日本代表委員等。1986-89年には、OECDに勤務(科学技術産業局アドミニストレーター)。

藤田 純孝（ふじた・すみたか）

1965年神戸大学経済学部卒業、伊藤忠商事入社、95年取締役業務部長、97年常務、99年専務CFO、2001年副社長CFO、03年副社長職能管掌(兼)CFO(兼)CCO、06年副会長、08年相談役、11年理事(現任)。07年オリエントコーポレーション社外取締役、08年日本興亜損害保険社外監査役、08年古河電気工業社外取締役(現任)、09年日本板硝子社外取締役(現任)、10年NKSJホールディングス社外取締役、11年日本CFO協会理事長(現任)、12年オリンパス社外取締役(現任)。

中島 茂（なかじま・しげる）

東京大学法学部卒業。1979年弁護士登録。83年中島経営法律事務所を設立。84年弁理士登録。96年経団連「行動憲章」策定に関与。02年経団連「行動憲章」改訂に関与。03年日本証券クリアリング機構 社外監査役就任。06年投資信託協会規律委員会委員。07年財務会計基準機構評議員会評議員。この間、(株)リクルート、三菱商事(株)社外監査役を歴任、現在に至る。(主な著書論文)『取締役の法律知識』(日本経済新聞出版社)『最強のリスク管理』(金融財政事情研究所)。『取締役物語－花と嵐の一年』(中央経済社)。『その記者会見間違ってます!』(日本経済新聞出版社)他多数。

島 宏一（しま・こういち）

1983年東京大学農学部卒業、同年(株)日本リクルートセンター入社。グループ会社にて人事、総務、経営企画等に従事。2001年、(株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)財務部長。03年同社執行役員、財務・法務・総務担当。以後、子会社社長を経て10年6月より現職。

森 公高（もり・きみたか）

1980年慶應義塾大学経済学部卒業。83年公認会計士登録。80年新和監査法人(現、有限責任あずさ監査法人)入社。2000年同法人代表社員就任。11年同法人KPMGフィナンシャルサービス・ジャパン チェアマン就任。13年6月同法人退社。01年日本公認会計士協会常務理事就任。10年同協会副会長就任。13年7月同協会会長就任(現任)。

□ 参加申込要領

ご案内の形式により、ご参加の申込方法が異なります。

① メールでのご案内(当協会にアドレス登録をいただいている方宛てに3月上旬にお送りしております)メール本文に記載のアドレスをクリックしていただき、手順に従いお申し込みください。(会議の参加を取消される場合や交流会の参加の変更についても同様です)。会議当日は、参加票をプリントアウトしていただき、ご持参ください。

② FAX と郵送でのご案内 (当協会にアドレス登録をいただいている方又はメールでのご案内が届かない方宛てに3月上旬にお送りしております)

「参加申込書」を F A X (03 - 5219 - 6120) にてご返信ください (郵送可)。申込書の F A X を受信後、受付番号を付し、参加票を F A X にてお送りいたします (参加票がお手元に届くまで2週間程度かかります)。

会議参加の取消しや交流会参加の変更につきましては、必ず電話 (03-5219-6125) でご連絡の後、申込書に取消しや変更の旨をお書き添えの上、F A X (03-5219-6120) にて事務局宛ご送信ください。

● **参加費** 参加者交流会までご参加の場合 1名 28,800 円(※1)

(※1)交流会費用、昼食代、資料代、消費税を含みます。

本会議のみご参加の場合 1名 18,500 円(※2)

(※2)昼食代、資料代、消費税を含みます。

● 参加受付

参加費のご請求につきましては、4月末締めで一括して請求書を発行し、5月中に貴社の議決権行使者(当協会に代表として登録されている監査役または監査委員)宛に送付させていただきます。

当日の会場座席は、誘導・整理の都合上、舞台前方より3つのエリアに分けていたします。お申込み順に前方エリアから順次、着席エリアを指定させていただきます(エリア内は自由席)ので、その点を予めご承知おき願います (FAX 申込も同様となります)。

● 参加申込みの取消し

参加申込み取消しについては、3月31日(火)までにお手続きいただいた場合は、費用は発生いたしません。期日後に申込み取消しのお手続きをされた場合は、参加費全額をご請求いたしますので予めご了承ください。

● お願い

会議当日、会場周辺は道路が大変混雑することが予想されますので、お車ではなく電車等の公共交通機関をご利用ください。何卒よろしく願い申し上げます。

〔 監査役全国会議に関するお問い合わせは以下へお願いいたします 〕

公益社団法人 日本監査役協会 本部事務局

電話 03-5219-6125 F A X 03-5219-6120

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-9-1 丸の内中央ビル 13 階

ホームページアドレス <http://www.kansa.or.jp>